

案件名	実施期間	主な評価コメント	評価
406MHz帯を利用した次世代衛星のビーコン通信技術の国際標準化のための国際機関との連絡調整事務	H26-H30	<ul style="list-style-type: none"> ・近年のCS衛星を使ったビーコンの利用増加を考えると本案件は非常に重要であり、継続して進めていくべきであると判断できる。また計画通りに進捗していることから有益な成果が得られるものと考えられる。 ・リターンリンクサービス開始は、昨年と同様に、様々な条件や各国の事情がかみ合って難しい状況にあると思われる。我が国の提案技術の国際標準化を図るといふ本来の目的に沿って戦略的に活動を進めていただきたい。 ・急速に増加する衛星非常用位置指示無線標識、航空機用救命無線機、携帯用位置指示無線標識に対して、Cospas-Sarsat(C/S)に積極的に提案を行い、国際標準化のための動向調査や国際標準化活動を戦略的に進めている。予算案に関しても妥当である。 	3.9
自動走行システムに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	H28-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り、自動走行システムに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務は進捗していると思われる。次年度の実施計画、体制及び予算計画も適切であり、効率的な準備がなされていると思われる。 ・国際的に重要な課題である。特に5Gを含むセルラー-V2Xの動向把握と手ばやい素早い対応が必要。 ・ITSは我が国が力を入れている研究分野の一つであり、国際協調を図って標準化を進めることが重要で、本連絡調整事務の役割が大いに期待される。特に自動走行システムは周波数に限らず安全性など解決すべき重要な課題を多く抱えているため、関連する国内の組織との情報共有も十分に配慮して進めていただきたい。 	4.4
無人航空機システムの電波利用技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務	H28-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の実施内容である、1 ICAOへの寄与、2 ITU-Rへの寄与、3 APTへの寄与、4 国内動向調査の実施、5 対処方針検討会の開催(計4回)に関し成果が上がっていると思われる。今後の実施計画等も妥当なものと考えられる。 ・無人航空機システムのニーズの多様性から、同システムは今年度も普及が進むと考えられる。今年度の進捗を考慮すると、引き続き国際標準規格への貢献が期待できる。 ・無人航空機の需要は今後ますます増大することが予想され、そのために衛星から遠隔かつ広域に制御する方式は重要性を持つ。そのための電波利用に関して国際間で調整し、協調して行く必要がある。実施期間や予算は妥当である。 	4.2
第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務	H27-H32	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り、第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務は進捗していると思われる。次年度の実施計画、体制及び予算計画も適切であり、効率的な準備がなされていると思われる。 ・当初の計画通りに国際標準化連絡調整事務が進められている。 ・5Gは我が国の技術政策の中の重要な戦略項目であり、本連絡調整事務の役割はきわめて大きく、今後ともしっかりと対応が求められる。5Gの具体的な検討はいよいよ本格化するが、昨年も注意したように、国際標準化の場では、Japan、Japanとすりすぎないようできるだけ広範囲の合意が得られる努力をしていただきたい。 	4.7
超高速短距離非接触通信技術の国際標準に向けた国際機関等との連絡調整事務	H28-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・ITU-Rにおける国際標準化、IEEEにおける国際標準化に関し成果が上がっていると思われる。特に、IEEEにおける国際標準化に関しては、平成28年度内に標準規格として発効し、当初の目標を早期に達成している。今後の実施計画等も妥当なものと考えられる。 ・本国際標準化連絡調整事務では、ITU-Rにおいて、平成31年度までに、我が国の60GHz帯を用いた超高速短距離非接触通信システム(通信距離10cm程度、数msでの通信の確立・切断、6Gbps程度の高速通信、p-p型)の技術要件にかかる勧告等を策定することを目標としている。平成28～31年度の初年度であるが、IEEE等において成果を上げていると思われ、総合的に見て有益であると考えられる。 ・超高速短距離非接触通信技術について、マーケットがどの程度大きくなるのかは不明であるが、ITU-RやIEEE802.15で新しい課題となるようなテーマとも思えない。そのため、予算規模も小さく妥当であると言える。 	4.0
ワイヤレス電力伝送システムの国際標準化に向けた国際機関等との連絡調整事務	H28-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り、ワイヤレス電力伝送システムの国際標準化に向けた国際機関等との連絡調整事務は進捗していると思われる。次年度の実施計画、体制及び予算計画も適切であり、効率的な準備がなされていると思われる。 ・ワイヤレス電力伝送システムは産業界が必要とする新たな技術領域開拓に必須のシステムである。ただし、既存の通信システムやレーダシステム、放送システムに影響を与えないよう国際間で調整する必要がある。そのための予算として妥当であり、目標達成度や実施計画も妥当である。 ・複数の標準化機関の会合における議長職の獲得など、議論を主導する環境を整備できた事等から、当初の目標は達成できているように見受けられる。 	4.4
モバイルバックホール向け大容量固定無線通信技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	H28-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のモバイル端末のトラフィック増加に対応するため、非常に重要な案件であると考えられる。また国内の技術を国際標準規格に反映することにより国際的な競争力の確保を図ることができるため、次年度以降も引き続き成果を期待する。 ・本国際標準化連絡調整事務では、①平成31年度までに、5Gネットワークのバックホールに適用可能な大容量固定無線通信技術等について、ITU-R/APT勧告等の策定又は改訂を行う、②WRC-19議題1.15f(275-450GHz帯の能動業務への周波数特定)を推進するため、同周波数帯の電波伝搬特性及び固定業務と既存業務との共用検討に関する勧告等の策定又は改訂を行う、③無線LANの周波数利用拡大について、WRC-19議題1.16f(5GHz帯の無線LANの周波数拡張)の議論に我が国の意見を適切に反映させる、ことを目標としている。平成28～31年度の初年度であるが、成果を上げていると思われ、総合的に見て有益と考えられる。 ・今年度の実施内容および次年度実施計画とも充実しており、要な国際標準化連絡調整事務が行われている。この規模の活動であれば予算計画も妥当である。 	4.3